

一般財団法人札幌市交通事業振興公社告示第 30 号

下記のとおり、一般競争入札を行うので、一般財団法人札幌市交通事業振興公社契約規程第 4 条の規定に基づいて告示します。

令和 2 年 9 月 17 日

一般財団法人札幌市交通事業振興公社
理事長 藤井 透

記

1 契約担当

〒060-8614 札幌市中央区大通西 5 丁目 地下鉄大通駅西側コンコース内
一般財団法人札幌市交通事業振興公社 総務企画部総務課庶務係
電話 011-251-0821 FAX 011-251-0829

2 入札に付する事項

- (1) 物品名 アクセルメタル
- (2) 数量 仕様書による。
- (3) 規格等 仕様書による。
- (4) 納入期限 仕様書による。
- (5) 納入場所 指定場所
- (6) 入札方式 **紙入札による事後審査入札方式**
- (7) 入札方法 総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10%に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

3 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成 30～令和 2 年度（平成 30～32 年度）札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、業種が大分類「製造業」、中分類「一般機械器具製造業」に登録されている者であること。
- (3) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後の者は除く。）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。
- (4) 札幌市交通局競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (5) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が、構成員単独での入札参加を希望していないこと。

4 入札書の提出方法等

- (1) 入札説明書を交付する場所及び問い合わせ先
上記 1 に同じ。

また、入札説明書は一般財団法人札幌市交通事業振興公社ホームページの入札情報のページにおいてもダウンロードすることができる。

(2) 入札書の提出期限及び提出場所

ア 提出期限

令和2年9月29日(火) 17時00分(送付の場合は必着のこと。)

イ 提出場所

上記1に同じ。

(3) 開札の日時

令和2年9月30日(水) 11時00分

(4) 入札書の提出方法

持参又は送付による。

5 入札手続等

(1) 入札保証金 免除

(2) 契約保証金 要

契約を締結しようとする者は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を、落札決定後、契約保証金の請求書到着の日の翌日から起算して5日後(5日後が土曜日、日曜日及び休日の場合は翌営業日)までに、納付、又は提供しなければならない。

なお、指定期日までに納付又は提供がなかった場合には、落札決定を取り消すこととする。

ただし、一般財団法人札幌市交通事業振興公社契約規程第23条各号の一に該当するときは、契約保証金を免除することがある。

(3) 入札の無効

本告示に示した入札参加資格のない者のした入札、入札に関わる条件に違反した者のした入札その他一般財団法人札幌市交通事業振興公社契約規程第11条各号の一に該当する入札は無効とする。

(4) 契約書作成の要否 要

(5) 落札者の決定方法等

ア 落札者の決定

一般財団法人札幌市交通事業振興公社契約規程第7条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札候補者として、落札を保留のうえ下記イの審査を行い、入札参加資格を有する者と確認できた場合に、落札候補者を落札者とする。

イ 入札参加資格の審査

落札の決定を保留した後、落札候補者が、入札参加資格を有する者であるかを審査(事後審査方式)する。

落札候補者は、入札執行者の指示があった日(原則として開札日)の翌日から起算して3日以内(土曜日、日曜日及び休日を除く。)に、入札説明書に示す書類(上記3に掲げる入札参加資格を有することを証する書類)を提出しなければならない。

なお、指定期限までに提出がない場合は、当該落札候補者による入札を、入札参加資格のない者のした入札とみなし無効とする。

ウ 入札参加資格を有しなかった者の取扱い

上記イの審査の結果、落札候補者が入札参加資格を有しない者であることを確認した場合は、その者のした入札を無効とする。この場合には、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を、新たな落札候補者として、上記イの審査を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

- (6) その他 詳細は入札説明書による。

入札説明書

令和2年一般財団法人札幌市交通事業振興公社告示第30号に基づく入札等については、一般財団法人札幌市交通事業振興公社契約規程、その他関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 告示日 令和2年9月17日

2 契約担当

〒060-8614 札幌市中央区大通西5丁目 地下鉄大通駅西側コンコース内

一般財団法人札幌市交通事業振興公社 総務企画部総務課庶務係

電話 011-251-0821 FAX 011-251-0829

3 入札に付する事項

- (1) 物品名 アクセルメタル
- (2) 数量 仕様書による。
- (3) 規格等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和3年2月26日(金)
- (5) 納入場所 指定場所
- (6) 入札方式 紙入札による事後審査入札方式
- (7) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - ア 契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
 - イ 次の各号の一に該当すると認められる者でその事由があったと認められたときから3年を経過していない者（その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。）
 - (ア) 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - (イ) 競争入札において、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - (ウ) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - (エ) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
 - (オ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - (カ) 前各号の一に該当する事実があった後3年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他使用人として使用した者

- (2) 平成 30～令和 2 年度（平成 30～32 年度）札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、業種が大分類「製造業」、中分類「一般機械器具製造業」に登録されている者であること。
- (3) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後の者は除く。）等経営状態が著しく不健全なものではないこと。
- (4) 札幌市交通局競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (5) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が、構成員単独での入札参加を希望していないこと。

5 入札書の提出方法等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ場所
上記 2 に同じ。
- (2) 入札の日時及び場所
 - ア 提出期限
令和 2 年 9 月 29 日(火) 17 時 00 分（送付の場合は必着のこと。）
 - イ 提出場所
上記 2 に同じ。
- (3) 開札の日時
令和 2 年 9 月 30 日(水) 11 時 00 分
- (4) 入札書の提出方法
持参又は送付による。
なお、ファクシミリ、電子メールその他の方法による提出は認めない。
- (5) 提出に当たっての留意事項
 - ア 入札書を直接提出する場合は封筒に入れ封印し、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「令和 2 年 9 月 29 日(火)[アクセルメタル]の入札書在中」の旨を記載し、上記 2 あてに提出期限までに提出すること。
 - イ 送付により提出する場合は二重封筒とし、外封に「令和 2 年 9 月 29 日(火)[アクセルメタル]の入札書在中」の旨を記載し、上記 2 あてに提出期限までに必着するよう提出すること。
 - ウ 入札者は、その提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができない。
- (6) 本件の仕様等に対する質問
 - ア 提出方法
書面による持参又はファクシミリにより提出すること。
 - イ 提出先及び提出期限
上記 2 の契約担当へ、上記 1 の告示の日から令和 2 年 9 月 24 日(木)15 時までの間で提出すること。
 - ウ 質問に対する回答
令和 2 年 9 月 28 日(月)まで、上記 2 にて閲覧に供するとともに、当公社ホームページに掲載する。
- (5) 入札の無効

ア 本説明書に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者のした入札その他一般財団法人札幌市交通事業振興公社契約規程第 11 条各号の一に該当する入札は無効とする。

イ 入札参加資格要件の審査書類の提出の指示があつたにもかかわらず、指定された期日までに当該書類の提出がなされなかったときは、当該入札書は無効とする。

(6) 入札の延期等

次のいずれかに該当したときは、当該入札を延期し、中止し、又はこれを取り消すことがある。

ア 入札者が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合であつて、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき。

イ 天災その他やむを得ない事情が発生した場合であつて、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき。

ウ 調達を取りやめ、又は調達内容の仕様等に不備があつたとき。

(7) 開札

ア 開札は、上記(3)の日時で行う。

イ 入札者又は、その代理人を立ち会わせての開札は行わず、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて行う。

ウ 開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限の範囲内での入札がないときは、再度の入札を行う。なお、再度入札の回数は、原則として2回を限度とする。

6 その他

(1) 入札保証金 免除

(2) 契約保証金 要

契約を締結しようとする者は、契約金額の 100 分の 10 に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を、落札決定後、契約保証金の請求書到着の日の翌日から起算して5日後(5日後が土曜日、日曜日及び休日の場合は翌営業日)までに、納付、又は提供しなければならない。

なお、指定期日までに納付又は提供がなかった場合には、落札決定を取り消すこととする。

ただし、一般財団法人札幌市交通事業振興公社契約規程第 23 条各号の一に該当するときは、契約保証金を免除することがある。

(3) 入札者に要求される事項

ア この一般競争入札に参加を希望するものは、上記4に掲げる競争入札参加資格を有することを証明する書類を入札関係職員の求めに応じ提出しなければならない。

また、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

イ 入札参加者は、本入札説明書、仕様書、契約書案等について、疑義がある場合は、関係職員に説明を求めることはできるが、入札後は、これらの不明を理由として異議を申し出ることにはできない。

(4) 落札者の決定方法等

ア 落札者の決定

一般財団法人札幌市交通事業振興公社契約規程第7条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札候補者として、落札を保留のうえ下記ウの審査を行い、入札参加資格を有する者と確認できた場合に、落札候補者を落札者と

する。

イ 同額抽選

落札候補者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札候補者の審査の順位を決定するものとする。この場合において、当該入札者又はその代理人がくじを直接引くことができないときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員がくじを引くものとする。

ウ 入札参加資格の審査

落札の決定を保留した後、落札候補者が、入札参加資格を有する者であるかを審査（事後審査方式）する。

落札候補者は、入札執行者の指示があった日（原則として開札日）の翌日から起算して3日以内（土曜日、日曜日及び休日を除く。）に、入札説明書に示す書類（上記4に掲げる入札参加資格を有することを証する書類）を提出しなければならない。

なお、指定期限までに提出がない場合は、当該落札候補者による入札を、入札参加資格のない者のした入札とみなし無効とする。

エ 入札参加資格を有しなかった者の取扱い

上記ウの審査の結果、落札候補者が入札参加資格を有しない者であることを確認した場合は、その者のした入札を無効とする。この場合には、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を、新たな落札候補者として、上記ウの審査を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(5) 落札の取消し

落札者が次の各号の一に該当するときは、当該落札を取り消すものとする。

ア 契約の締結を辞退したとき、又は理事長の指定した期日以内に契約を締結しないとき。

イ 契約保証金の納付義務のある者が、指定する期日までに、契約保証金の納付がなかったとき。

ウ 入札に際し不正な行為をしたと認められるとき。

エ その他入札に際し入札参加の条件に欠けていたとき。

(6) 契約書の作成

ア 競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わすものとする。

イ 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に理事長が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名押印するものとする。

ウ 上記イの場合において理事長が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。

エ 理事長が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

(7) 入札参加資格が認められなかった者に対する理由の説明

入札参加資格が認められなかった者は、当公社に対して入札参加資格が認められなかった理由について、入札が行われた日の翌日から起算して10日以内（土曜日、日曜日及び休日は除く。）に、次に従い、書面（様式は自由）により説明を求めることができる。

ア 提出場所 上記2に同じ。

イ その他 提出は持参することにより提出するものとし、送付又は電送によるものは受け付けない。

印紙
貼付

契 約 書

物 品 名	アクセルメタル
数 量	1 式

上記物品の製造について、一般財団法人札幌市交通事業振興公社（以下「発注者」という。）と（以下「受注者」という。）とは、次のとおり契約を締結する。

- | | | |
|----------|--------------------|---|
| 1 請負代金額 | 総額 | 円 |
| | （うち消費税及び地方消費税の額 円） | |
| 2 納入期限 | 年 月 日 | |
| 3 納入場所 | 発注者の指定する場所 | |
| 4 検査場所 | 発注者の指定する場所 | |
| 5 部分払回数 | 無 | |
| 6 契約保証金 | 「免除」又は「金 円」 | |
| 7 その他の事項 | 別紙契約約款のとおり | |

この契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ各自1通を保有する。

令和 年 月 日

発注者 札幌市中央区大通西5丁目地下鉄大通駅西側コンコース内
一般財団法人札幌市交通事業振興公社
理 事 長

受注者 住 所
商号又は名称
職・氏名

(総則)

- 1 発注者及び受注者は、契約書に記載された物品（以下「物品」という。）の製造請負契約に関し、この約款（契約書を含む。以下同じ。）に基づき、仕様書（設計図、見本等を含む。以下同じ。）に従い、この契約（この約款及び仕様書と内容とする物品の製造請負契約をいう。以下同じ。）の履行にあたって適用される法令を遵守し、これを履行しなければならない。
- 2 受注者は、物品をこの契約の納付期限までに発注者の指定場所まで納入するものとし、発注者はその請負代金額（分割払のときは、当該分割金額）を支払うものとする。
- 3 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 4 この約款に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。
- 5 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 6 この約款に定める承諾、通知、請求、指示、催告、表示及び解除は、原則として書面に行わなければならない。

(契約保証金)

- 2 受注者は、この契約の締結と同時に契約保証金を納付しなければならない。ただし、発注者が、一般財団法人札幌市交通事業振興公社契約規程第 23 条の規定に基づき契約保証金の納付を免除した場合は、この限りでない。
- 2 前項の契約保証金の額は、請負代金額の 100 分の 10 以上としなければならない。（製造工程表の提出等）
- 3 発注者は、必要に応じて受注者に対し、製造工程表の提出を請求することができる。
- 2 発注者は、必要があるときは、発注者の職員をして立会い、指示その他の方法により、受注者の履行状況を監督させることができる。

(権利義務の譲渡等)

- 4 受注者は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。（納入費用の負担等）
- 5 受注者は、仕様書等に別の定めがある場合を除き、この契約に基づく物品の納入に必要な費用について負担する。
- 2 受注者は、物品の納入に際し、発注者に対し納品書又は完成品を提出しなければならない。（一括委任又は一括請負の禁止）
- 6 受注者は、製造の全部若しくは大部分を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。（検査及び引渡し）

- 7 受注者は、納入に際し、又は発注者の定める日時に立会いのうえ発注者の定める検査（納品検査又は完成検査）（以下「納品等検査」という。）を受けなければならない。
- 2 受注者は、物品を納入するときは、仕様書等にあらかじめ指定された場合を除き、一括して納入しなければならない。ただし、仕様書等にあらかじめ指定されていない場合であっても、物品の性質上可分であるものについて発注者がやむを得ない理由があるときは、分割して納入することができる。
- 3 発注者は、納品等検査を納入の日から起算して 10 日以内に終えなければならない。
- 4 発注者は、受注者が納品等検査に立ち会わないときは、当該納品等検査の結果について受注者の異議の申立てを認めないものとする。

- 5 発注者は、納品等検査に合格したときは、受注者から当該目的物の引渡しを受けるものとし、同時に物品の所有権は受注者から発注者へ移転するものとする。ただし、受渡書の取り交わしを要するときは、受渡書を取り交わした後、物品の所有権は受注者から発注者へ移転するものとする。
- 6 発注者は、必要と認めるときは、物品の納入が完了するまでにおいて、品質等の確認を行うため、中間検査を行うことができる。
- 7 納品等検査（前項による中間検査を含む。）に直接要する費用及び納品等検査のため変質し、変形し、消耗し、又はき損したものの復元又は補填に要する費用は、すべて受注者が負担するものとする。
- 8 受注者は、納品等検査に合格しないときは、発注者の指示する期間内に物品の引換え若しくは製作の直し、又は補修を行わなければならない。この場合の引換え若しくは再製作又は補修後の納入については、第 5 条及び前各条の規定を準用するものとする。なおこの場合において、発注者の指定する日時は、納入期限の延長を意味するものではない。

(危険負担)

- 8 前条第 5 項（同条第 8 項で準用する場合を含む。）の引渡し（以下「物品の引渡し」という。）前に、当該物品又は製造材料について生じた損害その他製造に關して生じた損害（次項及び第 3 項の規定する損害を除く。）は、受注者の負担とする。ただし、その損害のうち発注者の責めに帰すべき製造により生じたものについては、発注者がこれを負担する。
- 2 製造に伴い第三者に損害を及ぼしたときは、受注者がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害のうち発注者の責めに帰すべき理由により生じたものについては、発注者がこれを負担する。
- 3 天災その他不可抗力によって生じた損害は、発注者と受注者とが協議して定める。

(請負代金額の支払)

- 9 受注者は、物品の引渡しを終えたときは、請負代金額（分割払のときは、当該分割金額）の支払を請求することができる。
- 2 発注者は、前項の規定による請求を受けたときは、その日から起算して 30 日以内（以下「約定期間」という。）に請負代金額（分割払のときは、当該分割金額）を支払わなければならない。
- 3 発注者がその責めに帰する事由により、第 7 条第 3 項の期間内に納品等検査（同条第 8 項で準用する場合を含む。）を終えられないときは、その期間を経過した日から当該納品等検査が終了した日までの期間を約定期間から差し引くものとする。この場合に、差し引く日数が約定期間を超えたときは、約定期間は、その超えた日において満了したものとみなす。（部分払）

- 10 受注者は、発注者があらかじめ部分払金を支払うことと定めたときは、製造の出来形部分に相当する請負代金額相当額が 30 万円を超える場合に、当該金額の 100 分の 90 以内の額につき、部分払を請求することができる。
- 2 受注者は、前項の部分払を請求しようとするときは、あらかじめ当該請求に係る製造の出来形部分の確認を発注者に求めなければならない。
- 3 発注者は、前 2 項の規定による部分払の請求を受けたときは、当該請求のあった日から起算して 14 日以内に部分払金を支払わなければならない。ただし、特別の事情があるときは、発注者と受注者が協議のうえ 14 日を超えて支払うことができる。

(契約不適合責任)

- 11 受注者は、物品の引渡し後、当該物品の種類、品質又は数量に関して仕様書の内容に適合しない状態があること（以下「契約不適合」という。）を発見したときは、受注者に対し、物品の補修、代品との取替え又は不足分の引渡しによる履行の追完を請求することができる。
- 2 前項の場合において、受注者は、発注者が請求した方法と異なる方法により、物品の補修、代品との取替え又は不足分の引渡しによる履行の追完を請求することができる。
- 3 第 1 項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に追完がないときは、発注者は、契約不適合の程度に応じて請負代金額の減額を請求することができる。

- (1) 履行の追完が不可能であるとき。
- (2) 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 物品の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければならない契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないのでその時期を経過したとき。
- (4) 前各号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規程による催告をしても、契約の目的を達するのに足りる履行の追完がなされる見込みがないことが明らかであるとき。

- 4 前各条の規定は、発注者の受注者に対する損害賠償の請求及び契約解除の行使を妨げるものではない。（契約不適合の担保期間）
- 12 受注者は、契約不適合（数量を除く。以下この条において同じ。）を知ったときから 1 年以内この旨を受注者に通知しないときは、当該契約不適合を理由とした履行の追完請求、損害賠償及び請負代金額の減額の請求並びに契約の解除を請求することができる。ただし、受注者が物品の引渡し時に当該契約不適合を知り、又は重大な過失により知らなかったときは、この限りではない。（履行遅滞の場合における違約金等）

- 13 受注者の責めに帰する事由により、納入期限までに納入ができない場合には、受注者は、発注者に対して違約金を支払わなければならない。
- 2 前項の違約金の額は、請負代金額（第 10 条の部分払を行った場合は請負代金額から出来形部分に相当する請負代金額を控除した額）につき、納入期限の翌日から納品等検査に合格した日までの日数に応じ、契約日における民事法定利率の割合を乗じて計算した金額（100 円未満の端数があると

- き、又は 100 円未満であるときは、その端数額又はその金額を切り捨てる。）を違約金とする。ただし、遅延日数は、当該納品等検査に要した日数を除くものとする。
- 3 契約により期日を定めて分割納入するとき及び第 7 条第 2 項の規定により分割納入したときは、前項の違約金は、請負代金額から納品等検査に合格した分割量に応じた請負代金額相当額を控除した金額を基礎として算定する。ただし、全履行がなされなければ、契約の目的が達せられないときは、この限りでない。
- 4 受注者は、天災その他の受注者の責めに帰することができない事由により納入期限内に物品の納入ができないときは、直ちに理由を明記した書面により発注者に対して当該納入期限の延長を申し出なければならない。
- 5 発注者は、受注者が前項以外の事由により納入期限内に履行できないときは、受注者に対して履行遅延の事由及び履行可能な期限等を明記した書面の提出を求めることができる。
- 6 発注者の責めに帰する事由により、第 9 条第 2 項に規定する支払が遅れたときは、受注者は、支払期限の翌日から支払が完了した日までの日数に応じ、未受領金額に対し、契約日における民事法定利率の割合を乗じて計算した金額を遅延利息として、発注者に請求することができる。（談合行為に対する措置）

- 14 受注者は、この契約に係る入札に関して、次の各号のいずれかに該当したときは、請負代金額の 100 分の 20 に相当する額を発注者に支払わなければならない。この契約による物品の引渡し後においても、同様とする。
 - (1) 公正取引委員会が、受注者に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 49 条に規定する排除措置命令（排除措置命令がされなかった場合にあつては、同法第 62 条第 1 項に規定する課徴金納付命令）が確定したとき。
 - (2) 受注者又は受注者の役員若しくは使用人が刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 の規定に該当し、刑が確定（執行猶予の場合を含む。）したとき。
 - (3) 前 2 号に規定するもののほか、受注者又は受注者の役員若しくは使用人が独占禁止法又は刑法第 96 条の 6 の規定に該当する違法な行為をしたことが明らかになったとき。

- 2 前項に規定する場合においては、発注者は、契約を解除することができる。
- 3 前 2 項の規定は、発注者の受注者に対する損害賠償請求を妨げるものではない。（契約の解除等）
- 15 受注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおいて、当該不履行が、この契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。
 - (1) 納入期限までに物品の全部又は一部を納入しないとき。
 - (2) 第 7 条第 8 項の規定に基づき、発注者が指示した期間内に物品の引換えもしくは再製作又は補修がなされないとき。
 - (3) 第 11 条第 1 項及び第 2 項に定める追完がなされないとき。
 - (4) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反しているとき。

- 2 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに契約の解除をすることができる。
 - (1) 物品を納入することができないとき。
 - (2) 物品の納入を拒絶する意思を明確に表示したとき。
 - (3) 物品の一部の納入ができないとき又は物品の一部の納入を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する履行済み部分のみでは契約の目的を達することができないとき。
 - (4) 物品の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければならない目的を達することができない場合において、受注者が履行しないのでその時期を経過したとき。
 - (5) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項及び第 2 項の規定により一般競争入札に参加することができなくなったとき。
 - (6) この契約の締結若しくは履行又は入札に関し、不法の行為又は一般財団法人札幌市交通事業振興公社契約規程に違反する行為をしたとき。
 - (7) 第 4 条の規定に違反し、発注者の承諾を得ずにこの契約から生じる債権を譲渡したとき。
 - (8) 受注者が次のいずれかに該当するとき。
 - イ 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、受注者が団体である場合は代表者、理事等をいう。以下この号において同じ。）が札幌市暴力団の排除の推進に関する条例（平成 25 年条例第 6 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるとき。
 - ロ 暴力団（札幌市暴力団の排除の推進に関する条例第 2 条第 1 号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関係していると認められるとき。
 - ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどと認められるとき。
 - ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは間接的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
 - ホ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - ヘ 暴力団又は暴力団員に、この契約から生じる債権を譲渡したことが判明したとき。

- (9) 前各号に掲げる場合のほか、発注者が前項の催告をしても、契約の目的を達するのに足りる履行がなされる見込みがないことが明らかであるとき、又は契約を継続し難い重大な事由があると認められるとき。
- 3 発注者は、第 1 項又は前項（第 8 号を除く。）の規定により契約を解除したときは、既納部分を検査し、当該検査に合格したものは、これを購入することができる。
- 4 第 1 項又は第 2 項の規定により契約が解除された場合については、受注者は、発注者にその損害の賠償を求めることができない。
- 5 第 1 項各号又は第 2 項各号（第 8 号を除く。）に定める場合が、発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、第 1 項又は第 2 項の規定による契約の解除をすることができる。（契約が解除された場合等賠償金）

- 16 受注者は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、発注者は、請負代金額の 100 分の 10 に相当する金額（発注者に生じた実際の損害額が当該金額を超過する場合は、当該損害額）を賠償金として請求することができる。
 - (1) 前条第 1 項又は第 2 項の規定によりこの契約が解除された場合
 - (2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は、受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となった場合

- 2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第 2 号に該当する場合とみなす。
 - (1) 受注者について破産手続開始の決定があつた場合において、破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定により選任された破産管財人
 - (2) 受注者について更生手続開始の決定があつた場合において、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定により選任された管財人
 - (3) 受注者について再生手続開始の決定があつた場合において、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定により選任された再生債務者等
- 3 第 1 項の場合において、第 2 条の規定により契約保証金が納付されているときは、発注者は、当該契約保証金をもって第 1 項の賠償金に充當することができる。（発注者に対する損害賠償）

- 17 受注者は、この契約の履行に当たり、受注者の責めに帰すべき事由により発注者に損害を与えた場合には、前条の規定に基づき損害を賠償する場合を除き、発注者の定めるところにより、その一切の損害を賠償しなければならない。（契約保証金の返還）
- 18 受注者は、物品の引渡しを受けたときは、契約保証金を返還しなければならない。（裁判管轄）
- 19 受注者は、この契約に関する訴訟は、発注者の所在地を管轄する裁判所に提訴する。（その他）

- 20 受注者は、この約款に定める事項のほか、一般財団法人札幌市交通事業振興公社契約規程及び労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）、最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）、労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）その他の労働及び社会保険に関する法令を遵守するものとする。
- 2 この約款に定めのない事項及びこの契約に関し疑義が生じたときは、発注者と受注者とが協議のうえ定めるものとする。